

△資料▽

「オンブズマン制度研究会」の「日本における  
オンブズマン制度の構想」について

楠 元 茂

目 次

一 はじめに

二 「オンブズマン制度の構想」とスウェーデン法及びハワイ州法との比較

(資料一) 「日本におけるオンブズマン制度の構想」(全文)

(資料二) アメリカ合衆国ハワイ州オンブズマン法(全文)

一 はじめに

オンブズマン制度に関しては、すでに相当の期間にわたって数多くの研究が行われ、学者、実務家の貴重な報告がなされている。

筆者も、「行政上の苦情処理と Ombudsman 思想」(注1)、「地方における苦情処理制度と地方的オンブズマンに関する一考察」(注2)、「カナダ及びアメリカ合衆国における州単位のオンブズマン法制について」(注3)、「オンブズマン制度と世界オンブズマン会議」(注4)において、小論を報告しているが、近時、航空機疑惑問題等の事件の発生を契機として、わが国においても、この制度の導入を推進すべきであるとの意見が、各方面、特に野党から提起されており、国会においても、この問題に關してしばしば審議が行われていることは、後述の「行政管理研究センター」の報告書にも述べられているとおりである。

行政管理庁においても、「オンブズマン制度研究会」を設け、昭和五十五年二月から十五回にわたって検討を重ねてきたが、その中間報告として、今回、「日本におけるオンブズマン制度の構想」を発表した。(注5)

従来、オンブズマン制度については、数多くの研究報告がなされていることは先に述べたとおりであるが、その多くは諸外国の制度の紹介や理論面の研究であって、実際にわが国に導入するに際しての具体案にふれたものは少なかったように思う。筆者も前掲小論(注6)において、日本にオンブズマン制度を導入するなら、国の単位の制度を設置し、それ以外にも地方単位のオンブズマンを設置して、配するに日本独特の行政相談委員をもってすれば好ましい旨述べたことがあるが、これとて具体案にはほど遠いものであった。

わが国へのこの制度の導入が現実のものとなってきた以上、われわれはもはやその具体案について検討すべき段階にきているように思われる。

その意味で、中間報告の一部としてはあるが、今回、「日本におけるオンブズマン制度の構想」が示されたことは、この問題についての前進が一步なされたことを示している。ただ、これもあくまでも構想であって、具体案とはいわれないが、今後の研究に益するところが少なくないものと思われる。

そこで今回は、この構想と、筆者が昭和五十一年の海外出張の折に、ホノルルのハワイ州オンブズマン政庁を訪問し、

同州のオンブズマンである日系のハーマン・S・土井氏に会い、その折に入手したハワイ州オンブズマン法と、スエーデンのストックホルムにあるスエーデンのオンブズマン政庁から送付を受けた英文のスエーデン国オンブズマン法とを比較してみることにした。

しかし、日本の構想とスエーデンの法制は国が単位であり、ハワイの法制は州が単位であるし、人口その他国勢にも大きな差があり、特に日本の場合はまだ「構想」の域に止まり、実定法でなく、具体的手続きについても規定がないので、比較に困難な面が多いが、それでも多少の参考になるものと思われる。(注7)

なお、資料として、「日本におけるオンブズマン制度の構想」の全文、及びハワイ州の法制の全文を掲載することにした。なお、この中間報告については、平松教授が「ジュリスト」七五〇号の「オンブズマン制度の課題」の中で紹介しておられるが、ここでは正確を期するため「構想」の全文を掲載した。

## 二 「オンブズマン制度の構想」とスエーデン法、ハワイ州法との比較

### 1 組織

#### (1) 設置

設置については、日本の構想では、三権分立の憲法構造、その下での行政運営の実態から、行政部に置くものとする。スエーデン法では、議会に所屬し(スエーデン憲法第二章第六条)、ハワイ州でもハワイ州議会に所屬する州単位のオンブズマン制度として、アメリカ合衆国では初めて創設された。(注8)

(2) 任命方法

日本の構想では内閣が国会の同意を得て行うことになっている。スエーデン法では国会によって選出され(十二条)、ハワイ州法では、州議会の上・下両院合同の会期中、おのおのの過半数をもって任命される。(九十六条―2)

(3) 構成

日本の構想では三人ないし五人、スエーデンでは現在四人(十二条―1)、ハワイ州では一人である。

(4) 資格要件

日本の構想では、国民の信頼を確保するに足る人格高潔な人物で、中立性を保持できる人とあるが、スエーデン法では、特に規定はないが、現実には裁判官出身者によって占められており、ハワイ州法では除外規定があつて、かつて議会の議員であつて二年を経っていない者、現に州の役職員あるいはその立候補者、報酬を受ける営利企業従事者を除く(九十六条―2)現在に弁護士である。

(5) 任期

日本の構想では四年ないし七年となっている。スエーデンでは四年、ハワイ州法では六年となっている。(九十六条―2)

(6) 事務局

日本の構想では、小規模な機構で、専門調査官を置くとのことである。スエーデン法によれば、共同庁舎を持ち、事務局長、調査部門の長、その他の職員を配し、必要に応じて専門家等の任用ができ、(十三条)ハワイ州法では補佐官と職員

を置く。(九十六条―3)

スエーデンのスタッフは約六十人(注9)、ハワイ州のスタッフは十一人(七八・七九年度)(注10)となっている、なお、スエーデン法では、事務局の公開について定めている(二十六条)。

## 2 権 能

### (1) 任 務

日本の構想によれば、国民から申し立てられた行政に対する苦情に関して救済を行うとともに、行政運営を監視することとあり、行政に対する苦情処理と行政監察がその任務となっている。なお、情報公開制度に関連して、将来の問題として、この問題に関する苦情申立てに関し、検討の要ありとする。スエーデン法では、法の定める管轄の範囲内で、公務を遂行する者が法令を遵守し、かつ彼らが全ての点で適正に任務を遂行することについて監察を行うことが主な任務である。

#### (一、二条)

なお、これ以外に、裁判所及び行政官庁が、憲法の規定を遵守し、公行政の過程において、市民の基本権と自由が侵害されないことを確保すること(三条―1)、都市自治の尊重(三条―2)、立法に関する意見書の提出権(四条)、公衆からの苦情に基づいて視察、調査、監察を行う(五条)等の規定がある。

ハワイ州法では、行政機関(agency)の行政行為(administrative act)の調査について管轄権を有し(九十六条―5)、法律(九十六条―8)の規定による行政行為の調査(九十六条―6)及び職権による調査(同条)を行う。九十六条―8による調査事項とは、法律違反、不合理、不公平、高圧的、不必要な差別のある事項、事実誤認等である。

## (2) 管轄範囲

日本の構想では、国の行政機関、特殊法人の業務及びそれを遂行する職員の行為とするが、そのほか、地方公共団体の機関委任事務その他の国の委任に係る事務、及びその事務に携わる限りにおける当該団体の職員の行為にも及ぶ。なお、内閣の職務及び閣僚の行為の中には高度の政治性を有するものがあるので、これらは国会の責任に期待したいとする。又地方レベルのオンブズマンの設置についても検討すべきであるとする。

スエーデン法では、中央及び地方行政官公庁、これらの官公庁に勤務する公務員及び雇傭人、公権力の行使を伴う地位又は任務を有するその他の者、士官及び準士官の行為であり、憲法の遵守と人権に関しては、裁判所も含まれている（二条―1、2、三条）。国会議員、国会の職員、スエーデン銀行の理事会、総裁等、政府又は大臣、法務総裁、地方議会の議員を除外する（二条―3）。

ハワイ州法では、行政機関のうち、次の機関を管轄から除外している（九十六条―1）。

司法部とその職員、議会及び職員、連邦政府の機関、州際政府機関（multistate）、州知事とその職員、州副知事とその職員、市長、市議会。

## (2) 対象行為

日本の構想では、行政指導を含む裁量行為や事実行為をも対象とし、違法、不当な行為はもちろん、客観的にみて妥当性を欠く場合等広く対象とすることができる。

スエーデン法では、行政機関及び公務員による行政処分の違法性、不当性に対する見解を内容とする決定を行うが、それ以外にも、特別検察官の資格において、公の義務の不履行による公務員の犯罪の訴追を行い、義務懈怠の公務員に関して処分権者に報告書を提出する（六条）。又、それらの行政処分の変更のため訴訟の提起を行う（七条）。

ハワイ州法では、先に「任務」のところで述べたとおり、違法、不当な行為、事実誤認行為、理由不備行為等が対象となっている（九十六条―8）。

(4) 職務執行における独立性

日本の構想においては、その権限の行使について、いかなる機関からも指示されないよう、その地位だけでなく、その職務の執行においても独立性を保障すべきであるとする。

スエーデン法によれば、特別の規定はないが、独立性を保障するためにオンブズマンに後述の調査権が付与されておりハワイ州法も同様である。又、ハワイ州法によれば、オンブズマンの処置及び決定は、この法律の条項を犯さない限り裁判所の審査の対象にはならず、州の裁判官と同様民事、刑事の責任から免除される（九十六条―17）。なお、オンブズマンやその職員の行為の妨害及び合法的要求の故意的拒絶に対しては罰則の定めがある（九十六条―19）。

### 3 運営

(1) 苦情の受け付け

日本の構想では、口頭又は書面により自ら苦情を受け付けるほか、既存の各種行政相談組織と結合させる点に特徴がある。また、国会議員等第三者が仲介することも認めるべきであるとする。スエーデン法では、苦情は書面によって受け付ける（十七条）。

ハワイ州法には、特にこの点に関する規定はないが、苦情の受理や調査の遂行等に関して手続きを定めることができる旨の規定（九十六条―4）がある。

## (2) 苦情申し立ての要件

日本の構想では申立て期間等特別の制限を設けず、苦情申し立ての門戸を広く開くべきであるとする。又、オンブズマンに、苦情を取り上げるか否かの裁量を認めるべきであるとする。

スエーデン法ではすでに述べたとおり書面によるのが要件であるが、申し立て書には、苦情の向けられた機関の名称、苦情の発生した処分、期日、住所、氏名を記載し、審査資料があれば添付することになっている(十七条―1)。又、自由を剝奪されている人でも、通信文をオンブズマン宛に送付できる(十七条―2)。なお、移送の規定を置く(十八条)。

## (3) 調査権

日本の構想では、資料提出要求権、実地調査権等職務の遂行に必要な調査権限を有すべきであるとする。

スエーデン法によれば、苦情その他の事実を審査するために必要な調査を行わなければならない(二十一条―1)とあり、オンブズマンが憲法の規定に従って情報、意見の陳述を要求したときは罰金で強制できる(二十一条―2)。又、公務員に対する一定の軽い懲戒罰について令状を発することができる(二十一条―3)。

なお、オンブズマンは、苦情の受理から二年以上前に生じた事情については、これを調査することが公益上必要な場合でなければ、調査をしてはならない(二十条―1)。又、申し立てられた義務違反に対する訴追及び制裁に関して、法的な限界がある場合でも、オンブズマンはこのために私的紛争が生じるか、又は公益上事実を調査することが必要である場合には、義務違反の調査を行うことができる(二十条―2)。なお、職権による調査もできる。

ハワイ州法では、調査に当って訊問権、立入調査権、聴聞権等があたえられており(九十六条―9)、オンブズマン宛の書簡を行政機関が開封することを禁止している(九十六条―18)。なお調査しないことを決定した場合の処置について定め



る(九十六条―7)。

(4) 意見表明、勧告

日本の構想では、調査結果に基づいて必要な勧告、意見表明を行うことになっている。

スエーデン法によれば、事案に対する決定は、オンブズマン事務局の職員又は特に報告書の提出を委ねられた者が、報告書を提出した後に行われる。ただし、事案を却下する等の処分についての決定は報告書なしに行うことができる(二十二三条)。又、オンブズマンは、他人や組織に、彼が決定した訴訟の提起と遂行とを委託できる(二十二条―1)。又、訴訟を最高裁判所において行う決定は、オンブズマン以外の者によって行われる(二十二条―2)。その他、処分については記録がとられなければならない旨の規定(二十四条)がある。

ハワイ州法では、さきに述べたとおり、調査後、一定の事実を発見した場合には、自己の意見と勧告とをその行政機関に報告しなければならず、指定した期限内に、自己の勧告に基づいて執る行為を通知することを求めることができる(九六条―12)。この一定の事実とは行政機関により再考を要する事項、変更あるいは取り消されなければならない行政行為、行政行為の基礎となっている法律もしくは規則を変更すべき場合、行政行為に関する理由不備等である。

なお、苦情申立人への通知(九十条―14)、行政機関の職員に違法行為があった場合の関係行政機関への通知義務(九六条―15)について定める。その他、意見表明、勧告前の対象行政機関、個人との協議について定める(九十六条―11)。

(5) 勧告等の公表

日本の構想では、勧告又は意見を随時公表するとともに、年次報告書を国会、内閣に提出することになっている。スエーデン法でも年次報告書の提出義務について定める(十一条)。

ハワイ州法では、オンブズマンの見解、勧告とこれに対する行政機関の回答とを、州知事、立法府、一般に公表できる（九六条―13）。又、年次報告書を議会や一般に報告しなければならない（九十六条―16）。

以上、わが国としては初めて公表された「日本におけるオンブズマン制度の構想」と、スウェーデン法、ハワイ州法について、組織（設置、任命方法、構成、資格要件、任期、事務局）、機能（任務、管轄範囲、対象行為、職務執行における独立性）、運営（苦情の受付け、苦情申し立ての要件、調査権、意見表明、勧告、勧告等の公表）といった各種の要件について比較してみたが、始めに述べたとおり、国情や風土、法制等の異なる諸外国の法制との比較は困難な点が少なくない。しかし、この制度は、もともとスウェーデンに発生し、その後、形を変えて諸国に普及してきたという歴史があるので、このような比較にも意味があると考ええる。

ただ、これも始め断つてあるように、日本の制度はあくまでも研究会の中間報告であり、「構想」に過ぎず、従つて具体的内容特に手続き規定にとぼしいのは当然であつて、今後の検討と具体案の作成の実現を希望するものである。その折には改めて詳細な検討と見解を報告したいと考えている。

なお、従来、筆者は「Ombudsman」の発音を、アメリカ合衆国及びカナダで現実に聞いたとおり「オンバズマン」としてきたが、今回の公式な中間報告では「オンブズマン」となっているので、この用語に従うことにしたことを付記しておく。

（注1） 鹿児島県立短期大学「商経論叢」18号。

（注2） 同右19号。

（注3） 同右26号。

(注4) 「法学セミナー」二六二号。

(注5) 行政管理庁 行政監察局 オンブズマン制度研究会 「オンブズマン制度研究会中間報告」昭和65年7月、30ページ。

(注6) 前掲注4

(注7) スエーデン法及びハワイ州法の訳については、「行政管理研究センター」の「オンブズマン制度に関する調査研究結果報告書」二六五ページ以下の訳を参考にした。

(注8) 前掲報告書二一五ページ。

(注9) 同右一五六ページ。

(注10) 同右 二一六ページ。

## (資料一)

### 日本におけるオンブズマン制度の構想(全文)

## 1 組織

### (1) 設置

オンブズマンを国会と行政のいずれに置くべきかについては、見解の分かれ得るところであるが、日本の場合、三権分立の憲法構造、及びその下における行政運営の実態等に照らしてみて、行政府に置くこととするのが適当であろう。オンブズマンの機能は、行政府の責任の下に行われている行政の状況を調査し、その結果に基づいて、その担当行政機関に改

善を勧告するという形をとるのであり、このような作用は、行政権に属するものとしてとらえるのが適當であると考えられるからである。

もとより国会は、「国権の最高機関」として、法律の制定、国政調査権の行使、予算議決権等のほか、広く内閣に対する責任追求など、国会の憲法上の機能に基づいて、行政に対する最終的な統制権を行使し得ることはいうまでもない。

このように、オンブズマンを行政府に置くこととした場合、その任務にふさわしい地位を保障する見地から、内閣法、国家行政組織法等との関連で、オンブズマンにどのような機構上の位置付けを与えるかについては、更に検討する必要があるであらう。

## (2) 任命方法

オンブズマンを行政府に設置する場合、その任命は、検査官や人事官と同じように、内閣が国会の同意を得て行うものとする。任命について国会の同意を必要とするのは、その職務の独立性と政治的中立性を保障するとともに、その高い權威を裏付けるためである。

## (3) 構成

オンブズマン制度の特質の一つとして、オンブズマン自身の人格的權威と人間的な信頼性が挙げられるが、このような特質を生かすためには、委員会の形をとるとしても、各オンブズマンが、それぞれ自己の責任において行動するものとするのが適當である。

また、日本の場合、人口も多く、従来の行政相談制度の実績等からみても、多岐にわたる行政分野について多数の苦情案件が見込まれることから、それぞれ専門の担当分野を持つ複数のオンブズマンを設置する必要があるであらう。

その場合、オンブズマンの数は三人から五人程度が考えられるが、最初はできるだけ小人数で出発し、事案の処理状況をみて漸次増員することとするのも一つの方法である。

オンブズマンのうち一人を総裁(又は、首席オンブズマン)に指名する。総裁は、オンブズマン相互間の協議を行う場合の会議の議長となり、事務局を指揮し、統括する。

#### (4) 資格要件

オンブズマンに対する国民の信頼を確保するためには、人格が高潔で、社会的信望が厚く、国民本位の行政とその効率的運営に理解のある、識見の高い人物が要求される。

また、オンブズマンの中立性を保障し、職務の公平な執行を確保するため、一定の職、すなわち他の官職又は国会議員等の公職との兼職を禁止する必要がある。更に、その政治的中立性を確保するために、政党その他の政治団体の役員等となることも、禁止すべきであろう。

以上のような資格要件及び兼職の禁止のほかに、余りに厳しい制限を定めることは、かえって適任者の選任の幅を過度に狭めることとなるので、避けるべきである。

オンブズマンの任務等からみて、その任期は四年から七年程度とすること、すなわち四年程度として再任を認めることとするか、又は、七年程度として再任を認めないこととするのかのいずれかとするのが適当であろう。

また、オンブズマンの独立性を保障するためには、任期中に、その意に反して罷免されないようにすること、例えば、人事官の場合に相当するような保障が与えられる必要がある。

#### (5) 事務局

総裁たるオンブズマンの下に事務局を置き、事務局には、各オンブズマンの指揮を受けて必要な調査、改善意見の立案等を行う専門調査官と、事案の整理、行政相談機構等との連絡その他の庶務をつかさどる事務局員とを置くこととする。

この場合、既存の関連・類似制度の上に、更に屋上屋を架することにならないようにするため、事務局の規模はなるべく小規模なものとし、現地調査、地方限りで対応できる事案の処理等の事務の一部を、既存の機関に委任することができるとすることが適当である。ただし、委任した事務について問題が生じた場合には、オンブズマンの責任において解決するものとする。

## 2 権 能

### (1) 任 務

オンブズマンは、国民と行政との間に立ち、国民から申し立てられた行政に対する苦情の原因を究明して、救済を行うとともに、行政運営を監視し、必要な改善策を勧告することを任務とする。既存の関連・類似機関と密接な連携を保ち、協力を求めながら、それらを相互に有機的に結び付けることによって、既存の諸制度を活性化することを旨指すと同時に、既存の諸制度では十分対処し得ない苦情については、自ら取り上げて処理し、それらの積重ねの中から、必要に応じ職権による調査をも実施して、行政の制度・運営の問題点を発見し、必要な改善策を提示するものとする。

なお、情報公開制度を有する国に置かれたオンブズマンの中には、情報の開示拒否に関する苦情を取り扱うこととされているものもあるが、この問題は、情報公開制度の採用との関連で、別途、検討する必要があるであろう。

### (2) 管 轄 範 囲

オンブズマンの管轄範囲は、国の行政機関、特殊法人の業務、及びそれを遂行する職員の行為とするが、そのほか、地方公共団体のいわゆる機関委任事務その他の国の委任に係る事務、及びその事務に携わる限りにおける当該団体の職員の行為にも及ぶものとするのが適当であろう。内閣の職務及び閣僚の行為のうちには、高度の政治的判断と不可分であり、高度の政治的性質を有するものもあることから、これらについては、オンブズマンの管轄範囲とすることには問題があると考えられる。この分野についての統制や監視は、むしろ国会の責任に期待すべきであろう。

なお、地域的に発生する問題を処理するため、地方レベルのオンブズマン設置の要否及びその構想については、今後、更に検討する必要があるであろう。

### (3) 対象行為

オンブズマンが問題として取り上げるべき行為の範囲は、できる限り広くする必要があるが、例えば、法律に羈束された行政行為(不作為を含む。)のみならず、裁量行為や事実行為をも含み、いわゆる行政指導をもその対象とすべきである。

また、行政機関の事務・事業又はそれを遂行する職員の行為について、法令等に違反している疑いのある場合はもちろんのこと、違法・不当な行為とはいえないとしても、客観的状况に照らして妥当性を欠き又は不適当と認められる場合、非効率、非効率率に行われ、国民に不必要な負担をかけていると認められる場合なども、広く取り上げることができるようになることが適当である。

### (4) 職務執行における独立性

オンブズマンは、その権限の行使について、いかなる機関からも指示されることがないよう、その地位だけでなく、その職務の執行においても独立性を保障される必要がある。

## 3 運営

## (1) 苦情の受付

できる限り広く国民からの苦情を受け付け、地域や階層によってオンブズマンへの接近に差が生じないようにするためオンブズマンが口頭又は書面によって自ら苦情を受け付けるほか、全面的なネットワークをもって設けられている既存の各種行政相談組織と、何らかの形で結合させることとするのが適当である。

また、国会議員等の第三者が仲介することも認めるべきである。

## (2) 苦情申立ての要件

苦情申立ての門戸をなるべく広く開いておくために、行政事件訴訟の場合に必要とされる原告適格、訴えの利益等の要件や、申立期間の制限等を設けるべきではない。

また、他の制度による救済が可能であったり、その手続が進行中である事案については申立てを認めないとする必要もない。ただし、他の救済手続が進行中の場合には、その決定に影響を与えないよう、場合によっては、処理を留保することとする必要があるであろう。

なお、苦情のうちには、本来取り上げるに値しないものも、又は取り上げることが適当でないものもあり得るであろう。この種の事案を排除するため、オンブズマンには、苦情を取り上げるか否かの裁量を与えることとすべきであろう。

## (3) 調査権



オンブズマンは、中立・公正な立場から、事案にかかる事実を証明し、有効な改善策を提案するため、必要にして十分な調査権限を有すべきである。その権限には、次のようなものが含まれるであろう。

- ① 事案に関連するすべての文書、記録、資料の閲覧権及び提出要求権
- ② 関係者からの事情聴取権
- ③ 専門的・技術的事項について専門的機関に調査・鑑定・分析等を依頼する権限
- ④ 実地調査権

なお、オンブズマンの調査権は、非公開の文書等にも及ぶこととするが、その調査の結果、知り得た事実を公表するところが、公共の利益に反し、又は個人のプライバシーを侵すおそれのある場合には、それを公表してはならないとする制限を定めるべきであろう。

#### (4) 意見表明・勧告

オンブズマンが、調査結果に基づき、行政機関等の行為について、取消、変更又は新たな決定を行う必要があると判断した場合、あるいは、法令等の改正が必要であるという結論に達した場合等においては、当該行政機関等に対して、その旨を勧告し、又は意見を表明するものとする。

また、これらの勧告・意見表明等の効果を担保するため、一定の期間を定め、当該行政機関に対し、その期間内に必要な措置をとることを求め、かつ、その措置についての報告を求めることとすべきである。

なお、オンブズマンは、内閣の求めに応じて、一般的な行政の在り方や、例えば、行政改革、綱紀粛正等の問題について、提言することができるものとするのが適当であろう。

## (5) 勸告等の公表

オンブズマンは、その勸告又は意見を、随時自らの判断によって一般に公表するものとする。このことは、勸告・意見等の効果を担保するための強力な手段となるであろう。

また、オンブズマンは、苦情の動向、調査結果、勸告及び意見表明の要旨等、その活動の状況及び実績等を内容とする年次報告書を作成して、内閣及び国会に提出するとともに、一般に公表するものとする。

このような報告書の提出及び公表は、世論を喚起し、その勸告・意見等に対する広範な支持を獲得するための重要な手段となると同時に、オンブズマン自らが世論の批判を仰ぎ、かつ、国民から遊離しないための重要な保障ともなるであろう。

(昭和五十六年七月 行政管理庁 オンブズマン制度研究会中間報告より)

(寫本11)

(Includes 1975 amendments enacted by the Hawaii State Legislature.)

**CHAPTER 96**  
**THE OMBUDSMAN**

Section

96-1	Definitions
96-2	Ombudsman; office established, appointment, tenure, removal, qualifications, compensation, vacancy
96-3	Assistance, staff, delegation, funding
96-4	Procedure
96-5	Jurisdiction
96-6	Investigation of complaints
96-7	Notice to complainant and agency
96-8	Appropriate subjects for investigation
96-9	Investigation procedures
96-10	Powers
96-11	Consultation with agency

96-12	Procedure after investigation
96-13	Publication of recommendations
96-14	Notice to the complainant
96-15	Misconduct by agency personnel
96-16	Annual report
96-17	Judicial review, immunity
96-18	Agencies may not open letters to ombudsman
96-19	Penalty for obstruction

S96-1    Definitions.    (a) “Agency” includes any permanent governmental entity, department, organization, or institution, and any officer, employee, or member thereof acting or purporting to act in the exercise of his official duties, except:

- (1) The judiciary and its staff;
- (2) The legislature, its committees, and its staff;
- (3) An entity of the federal government;
- (4) A multistate governmental entity;
- (5) The governor and his personal staff;
- (6) The lieutenant governor and his personal staff;
- (7) The mayors of the various counties; and

(8) The councils of the various counties.

(b) “Administrative act” includes any action, omission, decision, recommendation, practice, or procedure, but does not include the preparation or presentation of legislation. [L.1967, c 306, S2; HRS S96-1; am L 1974, c 46, S1]

S96-2     Ombudsman; office established, appointment, tenure, removal, qualifications, compensation, vacancy. The office of ombudsman is established. The legislature, by a majority vote of each house in joint session, shall appoint an ombudsman who shall serve for a period of six years and thereafter until a successor shall have been appointed. An ombudsman may be reappointed but may not serve for more than three terms. The legislature, by two-thirds vote of the members in joint session, may remove or suspend the ombudsman from office, but only for neglect of duty, misconduct, or disability.

No person may serve as ombudsman within two years of the last day on which he served as a member of the legislature, or while he is a candidate for or holds any other state office, or while he is engaged in any other occupation for reward or profit.

The salary of the ombudsman shall be the same as the salary of the circuit court judges. Any adjustment in the annual salary of the circuit court judges as fixed by the legislature shall be applicable to the salary of the ombudsman. The compensation of the ombudsman shall not be diminished during

his term of office, unless by general law applying to all salaried officers of the State.

If the ombudsman dies, resigns, becomes ineligible to serve, or is removed or suspended from office, the first assistant to the ombudsman becomes the acting ombudsman until a new ombudsman is appointed for a full term. [L 1967, c 306, S3; HRS S96-2; am L 1969, c 127, S6; am L 1974, c 46, S2; am L 1975, c 58, S33]

S96-3 Assistance, staff, delegation, funding. The ombudsman shall appoint a first assistant and such other officers and employees as may be necessary to carry out this chapter. All employees, including the first assistant, shall be hired by the ombudsman and shall serve at his pleasure. In determining the salary of each such employee, the ombudsman shall consult with the department of personnel services and shall follow as closely as possible the recommendations of the department.

The first assistant's salary shall not exceed ninety-five per cent of the salary of the ombudsman. The ombudsman and his full-time staff shall be entitled to participate in any employee benefit plan.

The ombudsman may delegate to his appointees any of his duties except those specified in sections 96-12 and 96-13; provided that during the absence of the ombudsman from the island of Oahu, or his temporary inability to exercise and discharge the powers and duties of his office, such powers and duties as contained in sections 96-12 and 96-13 shall devolve upon the first assistant during such absence or inability.

The funds for the support of the office of the ombudsman shall be provided for in the act

providing for the expenses of the legislature. [L 1967, c 306, S4; HRS S96-3; am L 1974, c 46, S3; am L 1975, c 58, S34]

S96-4 Procedure. The ombudsman may establish procedures for receiving and processing complaints, conducting investigations, and reporting his findings. However, he may not levy fees for the submission or investigation of complaints. [L 1967, c 306, S5]

S96-5 Jurisdiction. The ombudsman jurisdiction to investigate the administrative acts of agencies and he may exercise his powers without regard to the finality of any administrative act. [L 1967, c 306, S6]

S96-6 Investigation of complaints. (a) The ombudsman may investigate any complaint which he determines to be an appropriate subject for investigation under section 96-8.

(b) The ombudsman may investigate on his own motion if he reasonably believes that an appropriate subject for investigation under section 96-8 exists. [L 1967, c 306, S7; HRS S96-6; am L 1974, c 46, S4]

S96-7 Notice to complainant and agency. If the ombudsman decides not to investigate, he shall inform the complainant of that decision and shall state his reasons.

If the ombudsman decides to investigate, he shall notify the complainant of his decision and he shall also notify the agency of his intention to investigate. [L 1967, c 306, S8]

S96-8 Appropriate subjects for investigation. An appropriate subject for investigation is an administrative act of an agency which might be :

- (1) Contrary to law;
- (2) Unreasonable, unfair, oppressive, or unnecessarily discriminatory, even though in accordance with law;
- (3) Based on a mistake of fact;
- (4) Based on improper or irrelevant grounds;
- (5) Unaccompanied by an adequate statement of reasons;
- (6) Performed in an inefficient manner; or
- (7) Otherwise erroneous.

The ombudsman may investigate to find an appropriate remedy. [L 1967, c 306, S9]

S96-9 Investigation procedures. (a) In an investigation, the ombudsman may make inquiries and obtain information as he thinks fit, enter without notice to inspect the premises of an agency, and hold private hearings.



(b) The ombudsman is required to maintain secrecy in respect to all matters and the identities of the complainants or witnesses coming before him except so far as disclosures may be necessary to enable him to carry out his duties and to support his recommendations. [L 1967, c 306, S10]

S96-10 Powers. Subject to the privileges which witnesses have in the courts of this State, the ombudsman may:

- (1) Compel at a specified time and place, by a subpoena, the appearance and sworn testimony of any person who the ombudsman reasonably believes may be able to give information relating to a matter under investigation; and
- (2) Compel any person to produce documents, papers, or objects which the ombudsman reasonably believes may relate to a matter under investigation.

The ombudsman may bring suit in an appropriate state court to enforce these powers. [L 1967, c 306, S11]

S96-11 Consultation with agency. Before giving any opinion or recommendation that is critical of an agency or person, the ombudsman shall consult with that agency or person. [L 1967, c 306, S12]

S96-12 Procedure after investigation. If, after investigation, the ombudsman finds that:

- (1) A matter should be further considered by the agency;
- (2) An administrative act should be modified or cancelled;
- (3) A statute or regulation on which an administrative act is based should be altered;
- (4) Reasons should be given for an administrative act; or
- (5) Any other action should be taken by the agency;

he shall report his opinion and recommendations to the agency. He may request the agency to notify him, within a specified time, of any action taken on his recommendations. [L 1967, c 306, S13]

S96-13 Publication of recommendations. After a reasonable time has elapsed, the ombudsman may present his opinion and recommendations to the governor, the legislature, the public, or any of these. The ombudsman shall include with this opinion any reply made by the agency. [L 1967, c 306, S14]

S96-14 Notice to the complainant. After a reasonable time has elapsed, the ombudsman shall notify the complainant of the actions taken by him and by the agency. [L 1967, c 306, S15]

S96-15 Misconduct by agency personnel. If the ombudsman thinks there is a breach of duty or misconduct by any officer or employee of an agency, he shall refer the matter to the appropriate authorities. [L 1967, c 306, S16]

S96-16 Annual report. The ombudsman shall submit to the legislature and the public an annual report discussing his activities under this chapter. [L 1967, c 306, S17]

S96-17 Judicial review, immunity. No proceeding or decision of the ombudsman may be reviewed in any court, unless it contravenes the provisions of this chapter. The ombudsman has the same immunities from civil and criminal liability as a judge of this State. The ombudsman and his staff shall not testify in any court with respect to matters coming to their attention in the exercise or purported exercise of their official duties except as may be necessary to enforce the provisions of this chapter. [L 1967, c 306, S18]

S96-18 Agencies may not open letters to ombudsman. A letter to the ombudsman from a person held in custody by an agency shall be forwarded immediately, unopened, to the ombudsman. [L 1967, c 306, S19]

S96-19 Penalty for obstruction. A person who willfully hinders the lawful actions of the ombudsman or his staff, or willfully refuses to comply with their lawful demands, shall be fined not more than \$1, 000. [L 1967, c 306, S20]

Source: Hawaii Revised Statutes.